

目次

本テキストは、原則として2020年4月1日時点の法令に基づいて編集したものです。

Contents

第1章 経済・金融の基礎知識	10
第1節 国内の主要経済指標	10
1. 国内総生産 (GDP: Gross Domestic Product)	10
2. 景気動向指数	13
3. 景気ウォッチャー調査	13
4. 全国企業短期経済観測調査 (日銀短観)	14
5. 機械受注統計	14
6. 鉱工業指数	14
7. 在庫循環	14
8. 稼働率と稼働率指数	15
9. 設備投資比率	15
10. 家計・消費関連統計	16
11. 雇用関連統計	16
12. 住宅関連統計	17
13. 物価関連統計	17
14. マネー関連統計	19
15. 国際収支統計	19
第2節 海外の主要経済指標	21
1. 米国の主な経済指標	21
2. その他主要国の主な景気指標	21
第3節 日本の金融政策	22
1. 金融政策の目的	22
2. 公開市場操作 (オペレーション)	22
3. 近年の金融政策	22
第4節 海外の金融政策	23
1. 米国の金融政策	23
2. 欧州の金融政策	23
第5節 日本の財政	23
1. 財政に関する用語	24
第2章 預貯金等	25
第1節 流動性預貯金	25
1. 普通預金	25
2. 総合口座 (ゆうちょ銀行以外)	26

3. 通常貯金	26
4. 総合口座 (ゆうちょ銀行)	26
5. 貯蓄預金・通常貯蓄貯金	27
第2節 定期性預貯金	27
1. スーパー定期・スーパー定期300	28
2. 大口定期預金	28
3. 期日指定定期預金	28
4. 変動金利定期預金	29
5. 一定期間据置型定期預金	29
6. 定期貯金	29
7. 定額貯金	30
8. ニュー福祉定期貯金	30
第3節 信託商品	31
1. 金銭信託 (合同運用指定金銭信託一般口)	31
2. 実績配当型金銭信託	31
第4節 預貯金の利息計算	32
1. 単利	32
2. 複利	32
第3章 積立商品	34
第1節 貯蓄型積立商品	34
1. 積立式定期預金	34
2. 自動積立定期預金	35
3. 定期積金	35
4. 満期一括受取型定期貯金	35
5. 自動積立定期貯金	36
6. 自動積立定額貯金	36
第2節 投資型積立商品	36
1. 投資信託の積立コース	36
2. 株式累積投資 (るいとう)	37
3. 純金積立	37
4. 外貨積立 (外貨普通預金積立、外貨貯蓄預金積立)	38
第3節 その他積立商品	38
1. 旅行積立	38
2. 商品券積立 (百貨店友の会)	38
第4章 財形貯蓄制度	39
第1節 財形貯蓄制度の概要	39
1. 財形貯蓄とは	39
2. 財形貯蓄の利用対象者	39

3. 財形貯蓄制度の概要	39
4. 財形貯蓄制度の不適合事由	41
5. 据置期間中の金利上昇により非課税限度額を超えた場合	41
6. ゆうちょ銀行の預入限度額との関係	41
第5章 確定拠出年金	43
第1節 制度の概要	43
第2節 加入対象者と拠出限度額	43
第3節 確定拠出年金制度に関する税制	45
第4節 確定拠出年金向けの運用商品	45
1. 運用商品の選択	45
2. 主な確定拠出年金向けの運用商品	45
第5節 確定拠出年金制度のメリット・デメリット	46
第6章 債券	47
第1節 債券の基礎知識	47
1. 債券とは	47
2. 債券の分類	48
3. 債券の発行条件	49
4. 債券の流通市場	50
5. 債券売買の実際	50
6. 仕組債	51
第2節 債券のリスク	51
1. 金利変動リスク	51
2. 信用リスク(デフォルトリスク)	52
3. 流動性リスク	53
4. カントリーリスク	53
5. 期中償還リスク	53
第3節 債券の投資分析	54
1. 利付債の利回り計算	54
2. 割引債の利回り計算	56
3. 債券(利付債)の価格の計算	57
4. 債券(割引債)の価格の計算	59
5. 債券利回りに関する理論	59
6. デュレーション	61
第4節 主な国債	66
1. 国債	66
第5節 債券の課税関係	71
1. 特定公社債等と一般公社債等	71
2. 特定公社債等と一般公社債等の税金	71

第7章 株式	73
第1節 株式の基礎知識	73
1. 株式会社の概要	73
2. 株価変動のメカニズム	74
3. 株主の権利	74
4. 株式の種類	75
5. 株式の取引所	76
6. 株式取引の種類	76
7. 株式取引の区分	77
8. 株式売買の実際	78
9. 信用取引	78
10. 単元未満株投資	79
第2節 相場指標	80
1. 日本の主な株式指標	80
2. 米国の主な株式指標	81
3. 日本、米国以外の株式指数	81
4. 株価以外の指標	82
第3節 投資尺度	83
1. 株価収益率(PER)	83
2. 株価純資産倍率(PBR)	84
3. 自己資本利益率(ROE)	84
4. 配当利回り	85
5. 配当性向	85
6. イールド・スプレッド	86
7. 権利落ち相場の計算	86
第4節 配当割引モデル	89
1. 定額配当割引モデル(ゼロ成長モデル)	89
2. 定率成長モデル	89
第5節 株式の課税関係	90
1. 配当に対する課税(配当課税)	90
2. 配当控除	91
3. 売却益に対する課税(譲渡益課税)	92
4. 特定口座制度	93
5. NISA	95
第6節 転換社債型新株予約権付社債	99
1. 転換社債型新株予約権付社債とは	99
2. 転換社債型新株予約権付社債の投資尺度	100
3. 転換社債型新株予約権付社債の価格変動要因	101
4. 転換社債型新株予約権付社債の課税関係	102

第8章	投資信託	105
第1節	投資信託の基礎知識	105
1.	投資信託とは	105
2.	募集方法による分類	105
3.	設立形態による分類	106
4.	契約型投資信託の種類	109
5.	投資信託のディスクロージャー	110
6.	投資信託の売買の実際	111
第2節	投資信託の運用スタイル	116
1.	パッシブ運用	116
2.	アクティブ運用	116
第3節	上場投資信託 (ETF)	118
1.	上場投資信託 (ETF) の特徴	118
2.	上場投資信託 (ETF) の課税関係	119
第4節	不動産投資信託 (REIT)	120
1.	不動産投資信託 (REIT) の特徴	120
2.	不動産投資信託 (REIT) の種類	120
3.	上場不動産投資信託 (J-REIT) の課税関係	120
第5節	特殊な投資信託	121
1.	ブル型ファンドとベア型ファンド	121
2.	レバレッジ型上場投資信託 (ETF) とインバース型上場投資信託 (ETF)	121
3.	ファンド・オブ・ファンズ	122
4.	ライフサイクル型ファンド	122
5.	ラップアカウント (ラップ口座)	123
6.	ファミリーファンド	123
第6節	投資信託評価機関	125
第7節	投資信託 (契約型) の課税関係	125
1.	公募株式投資信託の税金	125
第9章	外貨建て金融商品	133
第1節	外国為替市場	133
1.	外国為替市場とは	133
2.	外国為替市場の種類	133
3.	購買力平価説	135
4.	外国証券取引口座の設定	135
第2節	外貨預金	136
1.	外貨預金とは	136
2.	外貨預金における為替レート	137
3.	外貨預金の種類	137
4.	外貨預金の課税関係	138

第3節	外国債券	141
1.	外国債券とは	141
2.	外国債券の種類	141
3.	外国債券の課税関係	142
第4節	外国株式	145
1.	外国株式とは	145
2.	外国株式のメリットとデメリット	145
3.	外国株式取引の形態	145
4.	上場している外国株式の課税関係	146
第5節	外国投資信託	146
1.	外国投資信託とは	146
2.	代表的な外国投資信託: 外貨建てMMF	147
3.	外国投資信託の課税関係	147
第6節	外貨建て個人年金保険	148
1.	外貨建て個人年金保険とは	148
2.	外貨建て個人年金保険の為替リスク	149
3.	外貨建て個人年金保険の課税関係	149
第10章	派生商品	150
第1節	派生商品	150
1.	派生商品の特性	150
2.	派生商品の種類	150
第2節	先物取引	151
1.	先物取引の概要	151
2.	先物取引の特徴	152
3.	先物の理論価格	153
4.	先物取引の具体例	153
5.	先物取引の利用方法	156
第3節	オプション取引	159
1.	オプション取引の基礎	159
2.	オプション取引の特徴と仕組み	161
3.	オプション取引の損益図	163
4.	プレミアムの構成要素	167
5.	オプションの理論価格	169
6.	オプション取引の基本的戦略	171
7.	オプションを使った金融商品	174
第4節	スワップ取引	178
1.	スワップ取引の概要	178
2.	代表的なスワップ取引	178
第5節	派生商品と税金	179

第11章 その他の金融商品	180
第1節 金	180
1. 金の基礎知識	180
2. 金投資の種類	181
3. 金と税金	182
第2節 変額個人年金保険	182
第3節 外国為替証拠金 (FX) 取引	183
1. 外国為替証拠金 (FX) 取引の概要	183
2. 外国為替証拠金 (FX) 取引の仕組み	183
第12章 ポートフォリオ理論	186
第1節 ポートフォリオ理論の基礎知識	186
1. ポートフォリオ理論	186
2. 期待投資収益率 (期待値)	187
3. リスク (分散・標準偏差)	188
4. 正規分布	189
5. ポートフォリオの期待投資収益率	192
6. ポートフォリオのリスク	193
7. 共分散と相関係数	194
第2節 投資機会集合	197
1. 投資機会集合とは	197
2. 2資産で構成されるポートフォリオの投資機会集合	197
3. 3資産以上で構成されるポートフォリオの投資機会集合	199
第3節 投資家の選好	201
1. 投資家のタイプ	201
2. 効用無差別曲線	201
第4節 効率的フロンティア	203
1. 効率的フロンティア	203
2. 最適ポートフォリオ	203
3. 無リスク資産を組み入れたポートフォリオ	204
4. トービンの分離定理	205
第5節 マーケット・モデル (市場モデル)	205
1. マーケット・モデル (市場モデル)	205
2. β (ベータ): システムティックリスク	207
第6節 資本資産価格決定モデル (Capital Asset Pricing Model, CAPM)	208
1. 資本資産価格決定モデル (CAPM) とは	208
2. 資本市場線 (Capital Market Line: CML)	208
3. 証券市場線 (Security Market Line: SML)	210
第7節 ポートフォリオのパフォーマンス評価	212
1. シャープ・レシオ (シャープ尺度)	212

2. トレーナー尺度	213
3. ジェンセンの α (アルファ)	213
第8節 効率的市場仮説 (EMH: Efficient Market Hypothesis)	214
1. 効率的市場仮説	214
2. アノマリー (Anomaly)	214
第9節 行動ファイナンス	215
1. 行動ファイナンスとは	215
2. プロスペクト理論	215
3. 代表的な心理バイアス	216
第13章 金融資産運用に係る制度や法規等	218
第1節 預金者・投資者保護の枠組み (セーフティーネット)	218
1. 預金保険制度	218
2. 投資者保護基金	220
第2節 金融取引に関連する諸法令	221
1. 消費者契約法	221
2. 金融商品販売法	223
3. 金融商品取引法	224
4. 犯罪収益移転防止法	226
5. 金融ADR制度	228
6. 国外財産調書提出制度	229
7. 国外転出時課税	231
8. マイナンバー (社会保障・税番号) 制度	232
第3節 フィデューシャリー・デューティー	234
1. フィデューシャリー・デューティーとは	234
2. フィデューシャリー・デューティーの特徴	235
3. 「顧客本位の業務運営」の7原則 (金融庁)	235
4. 「顧客本位の業務運営」の確立と定着 (金融庁)	237
第4節 フィンテック	239
1. フィンテックとは	239
2. フィンテックを活用した主な金融サービス	239

「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(復興財源確保法)に基づく復興特別所得税、並びに、「東日本大震災からの復興に関し地方公共団体が実施する防災のための施策に必要な財源の確保に係る地方税の臨時特例に関する法律」(地方財確法)に基づく「個人の道府県民税及び市町村民税の税率の特例」(個人住民税の均等割加算)については、本書では特に断りのない限り、考慮しないものとする。

この章のポイント

- 国内の主要経済指標には、GDP、景気動向指数、日銀短観などがある。
- 米国の主要経済指標には、GDP、失業率、非農業部門雇用者数などがある。
- 日本銀行の金融政策の代表的な手段の1つに、公開市場操作（買いオペ・売りオペ）がある。
- 米国の金融政策は、連邦準備制度理事会（FRB）、連邦公開市場委員会（FOMC）、12の地区連銀によって運営されており、この制度（システム）を連邦準備制度（FRS）という。
- 基礎的財政収支（プライマリーバランス）とは、「国債費を除いた歳出と公債金収入を除いた歳入との収支」のことで、国の財政状態を表す収支である。

第1節 国内の主要経済指標

1. 国内総生産（GDP: Gross Domestic Product）

(1) 実質GDPと名目GDP

一定期間内に国内で生産される財・サービスなどの付加価値を合計したもので、四半期ごとに内閣府から公表される。GDPには実質GDPと名目GDPがあり、実質GDPは名目GDPをGDPデフレーター^{*1}で除すことによって算出される。

■ 実質GDPと名目GDP

実質GDP	ある基準時点の物価水準で評価したGDP
名目GDP	そのときどきの物価水準で評価したGDP

(2) 経済成長率

国内総生産（GDP）の前期比増加率を示す。一般的に、実質GDPの前期比増加率として「経済成長率」という。

■ GDP関連の算式

実質GDP	名目GDP÷GDPデフレーター
名目経済成長率（%）	$\frac{\text{当期の名目GDP}-\text{前期の名目GDP}}{\text{前期の名目GDP}} \times 100$ または $\left\{ \left(\frac{\text{当期の名目GDP}}{\text{前期の名目GDP}} \right) - 1 \right\} \times 100$
実質経済成長率（%）	$\frac{\text{当期の実質GDP}-\text{前期の実質GDP}}{\text{前期の実質GDP}} \times 100$ または $\left\{ \left(\frac{\text{当期の実質GDP}}{\text{前期の実質GDP}} \right) - 1 \right\} \times 100$
GDP成長率の年率換算値（%）	$\left\{ \left(\frac{\text{当四半期のGDP}}{\text{前四半期のGDP}} \right)^4 - 1 \right\} \times 100$

(3) GDPの構成項目

日本のGDPは約550兆円である。そのうち最大の構成項目は民間最終消費支出であり、GDP全体のおおむね50～60%前後を占める。次いで民間企業設備がおおむね15%前後を占める。

■ GDPの主な構成項目

国内需要（内需）	民間需要（民需）	民間最終消費支出
		民間住宅
		民間企業設備
		民間在庫変動
	公的需要（公需）	
財貨・サービスの純輸出	財貨・サービスの輸出	
	財貨・サービスの輸入（控除）	

(4) 三面等価の原則

ある国の経済をマクロで（総体的に）見る場合、GDPは生産・分配・支出の3つの面から捉えることができ、これら3つの値は等しくなるという原則を「三面等価の原則」という。つまり、ある国で一定期間内に生産されるものの合計は、分配されるものの合計および支出されるものの合計と理論的には等しくなるという原則である。しかし、これは概念的に一致するという理論であり、実際にはそれぞれの推計手法等の違いから、必ずしも一致しない。日本の国民経済計算では、国内総支出は国内総生産に対する支出を意味するため、2006年より国内総支出を国内総生産（支出側）とし、国内総生産は国内総生産（生産側）のように表現されている。

*1 実質GDPを算出するための物価指数。GDPデフレーターは、2004年までは基準年を固定する方式（固定基準年方式）が採用されていたが、現在は、前年を基準年として毎年積み重ねて接続する「連鎖方式」が採用されている。

三面等価の関連式は次のとおりである

$$\begin{aligned} \text{生産面のGDP} &= \text{産出額} - \text{中間投入 (原材料等)} \\ \text{支出面のGDP} &= \text{最終消費支出} + \text{総資本形成}^{*1} + \text{輸出} - \text{輸入} \\ \text{分配面のGDP} &= \text{雇用者報酬} + \text{固定資本減耗}^{*2} + \text{生産・輸入品に課される税} - \text{補助金} \\ &\quad + \text{営業余剰・混合所得}^{*3} \text{ (純)} \end{aligned}$$

- *1 総固定資本形成と在庫変動を合計したもの
- *2 建物、構築物、機械設備、知的財産生産物等からなる固定資産について、これを所有する生産者の生産活動の中で、物的劣化等から生じる減耗分の評価額
- *3 生産活動から発生した付加価値のうち、資本を提供した企業部門の貢献分を指すもの

(5) GDPとGNIの違い

1980年代までは、日本の景気を測る指標として、主としてGNP (国民総生産) が用いられていたが、現在は国内の景気をより正確に反映する指標としてGDP (国内総生産) が重視されている。また、算出基準の変更に伴い、GNP (国民総生産) の概念はなくなり、同様の概念としてGNI (国民総所得) が新たに導入された。

GDPは、国内で生産された財・サービスなどの総額であるのに対し、GNIは、ある国に居住している経済主体 (個人や企業など) が受け取る所得の総額である。例えば、日本企業が海外で生み出した財やサービスはGDPに含まれないのに対して、日本企業の海外支店が受け取る所得はGNIに含まれることになる。

GDPとGNIの関係式は次のとおりである。

$$\begin{aligned} \text{名目GNI} &= \text{名目GDP} + \text{海外からの所得の純受け取り} \\ \text{実質GNI} &= \text{実質GDP} + \text{海外からの所得の純受け取り} + \text{交易利得・損失}^* \end{aligned}$$

- * 輸出価格と輸入価格の差の変化により生じる所得の実質額の変化

(6) 寄与度と寄与率

寄与度とは、前期の国内総生産 (GDP) に対する各需要項目^{*2}の増加額の割合のことで、その数値を合計するとGDP成長率と等しくなる。一方、寄与率とは、国内総生産 (GDP) の増加額に対する各需要項目の増加額の割合のことで、その数値を合計すると100%になる。

(7) GDPギャップ (需給ギャップ)

潜在GDP^{*3}と実際のGDP (総需要) のギャップのことで、実際のGDPが潜在GDPを上回るときのギャップをインフレギャップ、実際のGDPが潜在GDPを下回るときのギャップをデフレギャップという。一般的に、このギャップがインフレーションやデフレーションを引き起こす要因の1つになると考えられる。

■ インフレギャップとデフレギャップ

インフレギャップ	実際のGDP > 潜在GDP	インフレーションを引き起こす要因となる
デフレギャップ	実際のGDP < 潜在GDP	デフレーションを引き起こす要因となる

*2 各需要項目とは、民間最終消費支出や民間企業設備など、GDPを構成する項目のこと
 *3 資本や労働などの生産要素が最大限に投入されたと仮定した場合、または過去の平均的な水準まで投入されたと仮定した場合に実現可能なGDPをいう。一般的に「経済全体の供給力」を表す。

2. 景気動向指数

生産、雇用などさまざまな経済活動での重要かつ景気に敏感に反応する指標の動きを統合することにより、景気の現状把握および将来予測に資するために作成された指標で、内閣府から毎月公表される。

景気動向指数には、CI (コンポジット・インデックス) とDI (ディフュージョン・インデックス) の2つがある。CIは、主として景気変動の大きさやテンポ (量感) を測定することを目的としており、一般的に、CI一致指数が上昇しているときは景気の拡張局面、低下しているときは後退局面であり、CI一致指数の動きと景気の転換点はおおむね一致する。DIは、採用系列のうち改善している指標の割合のことで、景気各経済部門への波及の度合いを表す。一般的に、DI一致指数は、景気拡張局面では50%を上回り、後退局面では50%を下回る傾向がある。

■ 景気動向指数 採用系列一覧 2020年3月1日現在

採用指標名 (29指標)	
先行系列	1. 最終需要財在庫率指数 (逆) * 2. 鉱工業用生産財在庫率指数 (逆) * 3. 新規求人数 (除く学卒) 4. 実質機械受注 (製造業) 5. 新設住宅着工床面積 6. 消費者態度指数 7. 日経商品指数 (42種総合) 8. マネーストック (M2) (前年同月比) 9. 東証株価指数 10. 投資環境指数 (製造業) 11. 中小企業売上見通しDI
一致系列	1. 生産指数 (鉱工業) 2. 鉱工業用生産財出荷指数 3. 耐久消費財出荷指数 4. 所定外労働時間指数 (調査産業計) 5. 投資財出荷指数 (除く輸送機械) 6. 商業販売額 (小売業) (前年同月比) 7. 商業販売額 (卸売業) (前年同月比) 8. 営業利益 (全産業) 9. 有効求人倍率 (除く学卒)
遅行系列	1. 第3次産業活動指数 (対事業所サービス業) 2. 常用雇用指数 (調査産業計) (前年同月比) 3. 実質法人企業設備投資 (全産業) 4. 家計消費支出 (勤労者世帯、名目) (前年同月比) 5. 法人税収入 6. 完全失業率 (逆) * 7. きまって支給する給与 (製造業、名目) 8. 消費者物価指数 (生鮮食品を除く総合) (前年同月比) 9. 最終需要財在庫指数

* 「逆」は、指数の上昇・下降が景気の動きと反対になる指標であることを指す。
 出所: 内閣府ホームページ

3. 景気ウォッチャー調査

地域の景気に関連の深い動きを観察できる立場にある人々 (タクシー運転手やコンビニエンスストア経営者など) を景気ウォッチャーとして選定し、地域の景況感等 (景気の現状や先行きに対する判断およびその理由) についてアンケート方式で調査を実施するもので、内閣府が毎月調査し、その翌月上旬にDI (現状判断DI、先行き判断DIなど) を算出し、公表している。